

アパート建替えに伴う入居者の退去

先日、アパートの建て替えを計画している（当社とお取引のない）オーナー様から「古いアパートを取り壊して建て替えたので、入居者の転居先を探して欲しい」というご依頼を頂きました。

実はこの様なご相談を頂く事が多々あります。但し、自ら引越しを望んで部屋探しする方と違い、引越しを望んでいない方を動かすのは一苦勞です。

話を円滑に進めるには大家・店子の関係が良好である事が第一なのですが、先代から相続した建物の為、現オーナー様が物件の詳しい事や入居者の情報をよく知らないという傾向が多く見られます。管理会社に全て任せていけばオーナー様が入居者と接触する機会が少ないので当然かも知れませんが、入居者の家族構成や仕事内容・滞納状況等もあまり把握されていない場合があります。

その為、入居者と話をしている中で「〇〇について、先代のオーナーからは了解貰った」（逆にオーナー様は「入居者が勝手に〇〇している」とそれぞれ言い分が食い違う）とか、管理会社に対しても「共用灯が切れていても交換しない」「雨漏りしても直してくれない」等と不満が噴出する事もしばしばあります。



気を付けなければいけない点として、貸主からの解約には6ヶ月前までに通知が必要です。「来月には工事したいから今月中に出て下さい」とはいきません。また、貸主から解約するにあたっての正当事由が必要になります。ほとんどのケースで築30年以上の古いアパートで有る事が多いので、「老朽化が進み倒壊の恐れがある為建替える」という内容で通知します。

しかし、ただ単に「6ヶ月後に解約になります」と通知するだけでは、当然入居者は出て行きません。金銭面で出来るだけ入居者に負担が出ない様に配慮する必要があります。建物は取り壊すので当然オーナー様が預かっている敷金は全額返金する事になります。それ以外に転居先の契約金の一部と引越し代が必要になります。入居者によって事情は様々です。必要最低限の実費だけで納得して頂ける方もいれば「オーナーの都合で引越すのだから掛かる費用を全額出すのは当前だ。それ以外に迷惑料を払うのが筋だろう」と金銭を要求してくる事も少なくありません。なるべくオーナー様の支出も増えない様にしますが、それでも最終的には金額の折り合いを付けなくてはなりません。転居先の契約条件によりますが1戸あたり概ね家賃の6ヶ月分～の費用を見込んで頂く必要があります。オーナー様にて解約の通知をしてから、お部屋探しの相談の為、入居者を訪問するのですが、様々な事情を抱えた方々がいましたので事例をいくつかご紹介します。

ケース①

60代の男性、無職、固定電話・携帯電話なし、身分証明書なし（免許証失効・保険証）。

この方は留守がちで何度訪問しても会えず、電話も持っていない為連絡が取れずなかなか話が進みませんでした。毎回「ご連絡下さい」と書いた名刺をポストに入れると、たまに公衆電話から連絡が来るといった状況でした。部屋探しをしても案の定入居審査が通らず難航したので保険証を再発行してプリペイドの携帯電話を購入してもらい、都内に住んでいるお姉さんを頼り契約者になってもらい…と色々な手を尽くして何とか契約する事が出来ました。

